

No.6 起業・創業促進対策事業 （企画政策課）

令和元年度にめざした姿(目的)

町内で起業または新分野の事業を行う方への初期投資に対する支援を行います。

令和元年度にめざした成果

創業・承継件数が廃業件数を上回ることをめざします。

令和元年度にめざした活動(主な取組み)

- ・町内で起業された方に起業促進奨励金を交付します。
- ・町内で起業されている方が異なる事業に参入する場合に、事業に要する経費の一部を補助します。

令和元年度の成果

転入者による新規創業が増え、全体を押し上げました。
創業 29年度2件 30年度4件 令和元年度7件
承継実績10%（30年度廃業10件中1件）

令和元年度の問題

個人事業主が大半を占め、雇用の拡大に対する波及効果は小さいことが課題です。
潜在的な創業が一通り出切った感があり、今後の件数の減少が予想されます。
経営者の高齢化と事業承継者不在問題に対する抜本的対策が必要です。

令和2年度以降の方策

(1) 達成できた事項をさらに伸ばす方策

今後も新規創業を促すために助成制度（起業促進交付金）を継続します。

(2) 解決すべき問題への方策

引き続き把握分析に努め効果的な策を検討します。

(3) 新たに取組む方策

地域に根差した商工業の持続的発展を支援します。